



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月10日

上場会社名 日本ケミコン株式会社
コード番号 6997 URL <https://www.chemi-con.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上山 典男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石井 治 TEL 03-5436-7711
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	161,881	15.4	12,939	47.1	10,994	36.8	2,273	
2022年3月期	140,316	26.7	8,798	196.1	8,038	284.3	12,124	

(注) 包括利益 2023年3月期 5,943百万円 (％) 2022年3月期 7,185百万円 (％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	112.09		4.8	6.9	8.0
2022年3月期	597.88		25.3	5.4	6.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 619百万円 2022年3月期 545百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	162,741	50,678	30.9	2,478.43
2022年3月期	156,140	44,715	28.4	2,190.33

(参考) 自己資本 2023年3月期 50,257百万円 2022年3月期 44,418百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,862	6,834	12,049	26,135
2022年3月期	5,105	5,208	218	24,754

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期(予想)		0.00						

(注) 2024年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,000	0.1	4,500	7.3	4,000	16.7	2,700		133.15
通期	160,000	1.2	10,000	22.7	8,800	20.0	6,200	172.8	305.75

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	20,314,833 株	2022年3月期	20,314,833 株
期末自己株式数	2023年3月期	37,017 株	2022年3月期	35,640 株
期中平均株式数	2023年3月期	20,278,579 株	2022年3月期	20,279,871 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	143,226	15.4	6,642	59.3	6,645	72.9	113	
2022年3月期	124,133	22.6	4,170	128.7	3,843	292.4	14,176	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	5.60	
2022年3月期	699.05	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	145,212	29,884	20.6	1,473.77
2022年3月期	138,858	29,348	21.1	1,447.21

(参考) 自己資本 2023年3月期 29,884百万円 2022年3月期 29,348百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料作成時点において入手可能な情報により当社が合理的に判断した予想であり、実際の業績は今後様々な要因により変動する場合があります。上記の業績予想に関連する事項については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の高騰や欧米諸国での政策金利の引き上げに伴う急激な為替変動の影響等が見られたものの、新型コロナウイルス感染症対策の緩和に伴う経済活動の正常化が進化したことなどにより、景気は回復基調で推移いたしました。また、日本国内におきましても、個人消費や設備投資が持ち直すなど景気は総じて底堅く推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、自動車関連市場は半導体等の供給制約により自動車の生産に影響を受けたものの、電動化や電子化の進展により一台当たりの電子部品点数が増加したことなどから総じて堅調に推移いたしました。また、産業機器関連市場はコロナ禍により抑制されていた設備投資需要の回復により堅調に推移いたしました。一方、ICT関連市場はパソコン等の需要が減退したことなどにより総じて低調となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは第9次中期経営計画に定めた収益体質改善のための諸施策を実行してまいりました。

構造改革では、スマートファクトリー化やTPM活動（Total Productive Management）の推進により生産工程の徹底した合理化に取り組んでまいりました。採算性の低い少量小口受注品の統廃合を進めたほか、製品の設計や使用する材料の見直しを図るなど、製販技が一体となって原価低減を推し進めてまいりました。これにより構造改革の目標であったOEE（設備総合効率）、TEEP（設備機器総合有効生産力）、パーヘッド（従業員一人当たりの生産性）等の生産性を示す指標が改善いたしました。

商品企画改革では最重要戦略市場と位置付ける車載市場、産業機器市場、ICT市場に向けた高付加価値な新製品の開発を強化してまいりました。特に車載市場に対しては、日本国内の営業ブロックごとに「車載グループ」を設置し、同グループが新商品企画に直接参画することで市場ニーズの変化に素早く対応する体制を構築いたしました。また、これらの改革に加え、原材料やエネルギー価格の高騰に対応するための価格は正についても引き続き取り組んでまいりました。

なお、当期の新製品開発については、スイッチング電源や汎用インバータ等の小型・長寿命化に貢献する基板自立形アルミ電解コンデンサ「KHUシリーズ」、「LHUシリーズ」を新たに開発いたしました。また、5G通信基地局での使用をターゲットに高耐熱、高耐湿、長寿命を実現したチップ形導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ「PNAシリーズ」を開発いたしました。

これらの結果、当期の連結業績につきましては、売上高は1,618億81百万円（前期比15.4%増）となり、営業利益は129億39百万円（前期比47.1%増）、経常利益は109億94百万円（前期比36.8%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、競争法に関連した米国での民事訴訟及びカナダのクラスアクションに関する和解金を独占禁止法関連損失として計上したことなどにより22億73百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失121億24百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンデンサ)

車載・産業機器関連の需要が増加したことなどにより、売上高は1,550億40百万円（前期比14.9%増）、セグメント利益は120億43百万円（前期比45.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態と致しましては、総資産は1,627億41百万円（前期比66億1百万円増）、また負債合計は1,120億62百万円（前期比6億37百万円増）、純資産は親会社株主に帰属する当期純利益の計上、為替換算調整勘定の増加などにより506億78百万円（前期比59億63百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億81百万円増加し、261億35百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、48億62百万円の支出となりました。

主な収入は税金等調整前当期純利益45億28百万円及び減価償却費63億32百万円であり、主な支出は独占禁止法関連支払額211億40百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、68億34百万円の支出となりました。
主な支出は、有形固定資産の取得による支出62億57百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、120億49百万円の収入となりました。
主な収支は、借入金による収入113億20百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中国ではゼロコロナ政策の終了を機に内需主導での景気回復が見込まれているものの、欧米地域ではインフレ圧力や金融引き締めの影響による景気の減速が懸念されるなど、当社グループを取り巻く経営環境は先行き不透明な状況が続くものと予想されます。加えて、世界的に気候変動リスクへの関心が高まる中でカーボンニュートラルを始めとする環境負荷の低減に関する取り組みの重要性が高まっております。また、日本国内の労働人口の減少に伴い人材の確保が困難となることが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは2023年4月から、基本方針を「適応力（レジリエンス）強化による質の高い成長」とする第10次中期経営計画（2023年度～2025年度）をスタートいたしました。困難な環境・状況に柔軟に対応し、持続的な成長を続けるための各種重点施策を定め、これらを着実に実行してまいります。

販売面では、引き続き営業部門と開発部門の連携により顧客の潜在的なニーズに応える高付加価値な新製品の開発を加速してまいります。また、生産面では、スマートファクトリー構想を始めとする生産体制の合理化や省人化を更に推し進め、生産性の向上によるコスト競争力の強化を図ってまいります。また、創業100周年に向け、10年後を担う人財の育成にも一層注力してまいります。データツールを活用することで従業員のスキルや経歴を可視化し、効果的なスキルアップやキャリア形成のための研修・教育環境を整備してまいります。

これらにより、2024年3月期（2023年度）の連結業績予想につきましては、売上高1,600億円（前期比1.2%減）、営業利益100億円（前期比22.7%減）、経常利益88億円（前期比20.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益62億円（前期比172.8%増）を見込んでおります。

なお、為替レートは、1米ドル=130円を前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。原則と致しましては、配当額は収益に対応すべきものと考えておりますが、製造業であります当社におきましては、合理化及び規模拡大の為の設備投資ならびに研究開発投資は每期継続して行わなければならないものであり、そのための内部留保も重要と考えております。

従いまして、各期の業績の状況により、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めてまいります。

なお、当期の期末配当につきましては、業績状況と財務状況等を総合的に勘案いたしました結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期（2023年度）の配当につきましては、第2四半期末は配当を行わず、期末の配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきます。今後、予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,760	26,141
受取手形及び売掛金	31,100	32,555
商品及び製品	14,344	14,308
仕掛品	10,929	11,752
原材料及び貯蔵品	6,329	6,942
未収入金	7,371	5,356
その他	1,606	761
貸倒引当金	△8	△59
流動資産合計	96,434	97,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,036	43,743
減価償却累計額	△31,894	△33,262
建物及び構築物(純額)	10,142	10,481
機械装置及び運搬具	129,652	134,419
減価償却累計額	△115,269	△119,045
機械装置及び運搬具(純額)	14,382	15,374
工具、器具及び備品	15,727	16,430
減価償却累計額	△13,845	△14,293
工具、器具及び備品(純額)	1,881	2,137
土地	6,939	6,946
リース資産	1,566	1,568
減価償却累計額	△959	△1,079
リース資産(純額)	607	489
使用権資産	3,409	4,615
減価償却累計額	△1,078	△1,469
使用権資産(純額)	2,330	3,145
建設仮勘定	2,797	3,306
有形固定資産合計	39,081	41,880
無形固定資産	1,809	2,146
投資その他の資産		
投資有価証券	16,301	18,318
繰延税金資産	1,244	1,224
その他	1,287	1,431
貸倒引当金	△18	△17
投資その他の資産合計	18,815	20,957
固定資産合計	59,706	64,983
資産合計	156,140	162,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,495	9,850
電子記録債務	6,780	7,569
短期借入金	19,901	23,698
リース債務	922	1,086
未払金	24,099	8,932
未払法人税等	1,101	1,206
未払費用	3,082	2,890
賞与引当金	1,912	1,877
設備関係支払手形	133	139
その他	1,794	1,929
流動負債合計	69,223	59,181
固定負債		
長期借入金	34,339	42,022
リース債務	3,244	3,402
繰延税金負債	345	769
退職給付に係る負債	4,050	3,784
その他	221	2,903
固定負債合計	42,201	52,881
負債合計	111,424	112,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,310	24,310
資本剰余金	21,224	21,224
利益剰余金	△7,684	△5,411
自己株式	△108	△110
株主資本合計	37,741	40,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	904	1,314
為替換算調整勘定	3,970	7,322
退職給付に係る調整累計額	1,800	1,607
その他の包括利益累計額合計	6,676	10,244
非支配株主持分	297	421
純資産合計	44,715	50,678
負債純資産合計	156,140	162,741

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	140,316	161,881
売上原価	109,063	124,954
売上総利益	31,252	36,927
販売費及び一般管理費	22,453	23,987
営業利益	8,798	12,939
営業外収益		
受取利息	35	91
受取配当金	116	134
持分法による投資利益	545	619
その他	37	61
営業外収益合計	734	906
営業外費用		
支払利息	795	1,001
資金調達費用	525	636
為替差損	95	1,115
その他	78	98
営業外費用合計	1,494	2,852
経常利益	8,038	10,994
特別利益		
固定資産売却益	5	0
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産処分損	103	55
独占禁止法関連損失	18,403	6,409
特別損失合計	18,506	6,465
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△10,462	4,528
法人税、住民税及び事業税	1,618	1,857
法人税等調整額	72	320
法人税等合計	1,690	2,177
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,153	2,350
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△28	77
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△12,124	2,273

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△12,153	2,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	425
為替換算調整勘定	3,523	3,402
退職給付に係る調整額	956	△226
持分法適用会社に対する持分相当額	300	△8
その他の包括利益合計	4,967	3,592
包括利益	△7,185	5,943
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,185	5,819
非支配株主に係る包括利益	△0	124

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,310	21,224	4,440	△105	49,870
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△12,124		△12,124
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△12,124	△3	△12,128
当期末残高	24,310	21,224	△7,684	△108	37,741

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	721	168	846	1,736	297	51,904
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△12,124
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	182	3,802	954	4,939	△0	4,939
当期変動額合計	182	3,802	954	4,939	△0	△7,189
当期末残高	904	3,970	1,800	6,676	297	44,715

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,310	21,224	△7,684	△108	37,741
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,273		2,273
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,273	△2	2,270
当期末残高	24,310	21,224	△5,411	△110	40,012

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	904	3,970	1,800	6,676	297	44,715
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						2,273
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	410	3,351	△193	3,568	124	3,692
当期変動額合計	410	3,351	△193	3,568	124	5,963
当期末残高	1,314	7,322	1,607	10,244	421	50,678

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△10,462	4,528
減価償却費	6,253	6,332
独占禁止法関連損失	18,403	6,409
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△164	△615
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	49
環境安全対策引当金の増減額(△は減少)	△22	—
受取利息及び受取配当金	△151	△225
支払利息	795	1,001
為替差損益(△は益)	△30	△359
持分法による投資損益(△は益)	△545	△619
固定資産処分損益(△は益)	97	55
売上債権の増減額(△は増加)	△3,867	△319
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,240	246
仕入債務の増減額(△は減少)	△753	△182
未払金の増減額(△は減少)	1,942	△663
その他	△388	3,107
小計	6,863	18,747
利息及び配当金の受取額	312	422
利息の支払額	△806	△985
法人税等の支払額	△1,263	△1,906
独占禁止法関連支払額	—	△21,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,105	△4,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,031	△6,257
有形固定資産の売却による収入	7	0
無形固定資産の取得による支出	△368	△571
貸付けによる支出	△12	△13
貸付金の回収による収入	14	14
その他	181	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,208	△6,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,477	△8,323
長期借入れによる収入	13,500	23,000
長期借入金の返済による支出	△15,267	△3,355
自己株式の取得による支出	△3	△2
リース債務の返済による支出	△924	△1,179
セール・アンド・割賦バック取引による収入	—	2,000
割賦債務の返済による支出	—	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218	12,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,355	1,029
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,034	1,381
現金及び現金同等物の期首残高	23,720	24,754
現金及び現金同等物の期末残高	24,754	26,135

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、コンデンサの製造販売を主体とした機能別の事業本部を本社に置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は「コンデンサ」を報告セグメントとしております。

「コンデンサ」では、主に材料から一貫したアルミ電解コンデンサの製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
日本	22,963	4,307	27,270
中国	44,624	185	44,810
米州	15,558	21	15,579
欧州	18,712	1	18,713
その他	33,088	853	33,942
顧客との契約から生じる収益	134,947	5,369	140,316
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	134,947	5,369	140,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	134,947	5,369	140,316
セグメント利益	8,258	540	8,798
その他の項目			
減価償却費	6,192	60	6,253
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,537	321	5,858

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルフラスチックコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
日本	25,737	5,336	31,074
中国	51,487	200	51,688
米州	19,265	37	19,302
欧州	23,141	2	23,143
その他	35,407	1,264	36,672
顧客との契約から生じる収益	155,040	6,841	161,881
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	155,040	6,841	161,881
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	155,040	6,841	161,881
セグメント利益	12,043	896	12,939
その他の項目			
減価償却費	6,249	83	6,332
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,558	145	7,704

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,190円33銭	2,478円43銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△597円88銭	112円09銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△12,124	2,273
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額又は親会社株主に帰属する当期 純損失金額(△)(百万円)	△12,124	2,273
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,279	20,278

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,715	50,678
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	297	421
(うち非支配株主持分(百万円))	(297)	(421)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,418	50,257
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	20,279	20,277

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動 (2023年6月29日付予定)

(1) 役員の変動

①新任取締役候補

取 締 役 今野 健一 (現 当社 上席執行役員 事業統括 総統括
兼 ケミコン東日本株式会社 代表取締役社長)

取 締 役 吉田 浩 (現 旭化成株式会社 顧問)

*取締役候補者の吉田浩氏は、社外取締役候補者であります。

②退任予定取締役

取 締 役 峰岸 克文

③異動予定日

2023年6月29日 (第76期定時株主総会開催予定日)

(2) 役員の新体制

第76期定時株主総会後の役員及び執行役員の新体制は以下のとおりになる予定であります。

①役員

社 長 (代表取締役) 上山 典男

取 締 役 石井 治

取 締 役 岩田 巧

取 締 役 今野 健一 (新任)

取 締 役 (社外取締役) 川上 欽也

取 締 役 (社外取締役) 宮田 鈴子

取 締 役 (社外取締役) 吉田 浩 (新任)

監 査 役 (常勤) 柴田 信一

監 査 役 (常勤) 三浦 和人

監 査 役 (社外監査役) 森田 史夫

監 査 役 (社外監査役) 土居 正明

②執行役員

社長執行役員 ※上山 典男

専務執行役員 ※石井 治 (昇任：現 常務執行役員)

上席執行役員 ※岩田 巧

上席執行役員 ※今野 健一

上席執行役員 野上 勝憲 (昇任：現 執行役員)

執行役員 阿辺 克明

執行役員 若林 洋之 (新任：現 技術本部第二製品開発部長)

執行役員 後 剛志 (新任：現 S C M調達部長)

(注) ※印を付した執行役員は取締役を兼務するものであります。